

泉 南 市

安全・安心のまちづくりの礎として
～「みんな」でめざすシステムの構築～

泉南市が現在整備している「泉南市防災用広報システム」は、緊急時に親局でプログラミングした情報を、市内各地に設置された子局のスピーカから音声合成により緊急メッセージ等を放送するシステムです。

広報システムの完成を間近に控え、「安全・安心のまちづくり」を理念としつつ、防災の枠を超え、地域と密着した「みんな」で共有する広報システムの構築に取り組んでいます。

背景

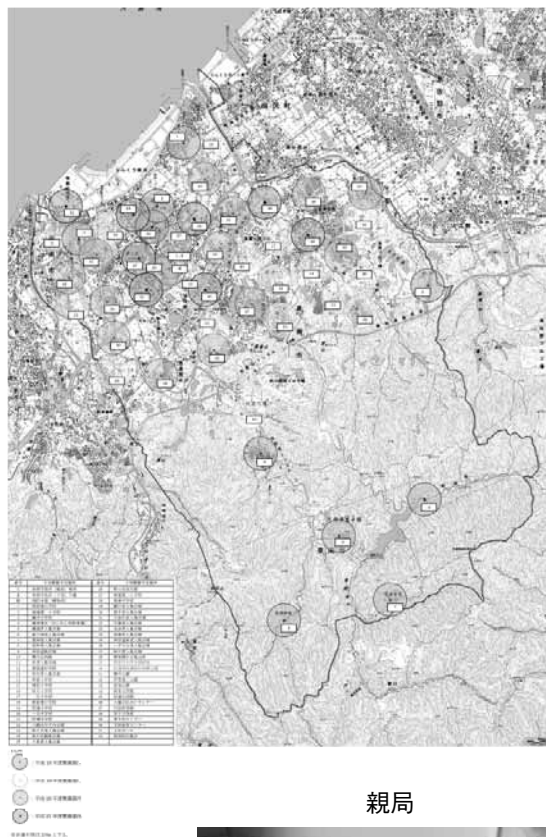
近年、世界各地で震度6を超える地震が発生し、未曾有の被害により現在でも各地で懸命の復旧活動が続いています。また、安全とされていた都市部においても、ゲリラ豪雨と呼ばれる集中豪雨が頻発し、尊い命が失われるなど、安全・安心を過信していた私たちは、あらためて安全・安心への取組の大切さを痛感しました。

今後、発生が懸念されている東南海・南海地震対策をはじめとした安全・安心への取組は長年の課題であり、とりわけ避難勧告や避難指示などの重要な災害情報の伝達能力は、その脆弱性を常々指摘されてきました。

事業の概要

この致命的な脆弱性を補うために、平成17年度から新たな情報伝達方法の検討を開始しました。検討のポイントは、まず被災時を想定し、有線ではなく無線で整備すること、次に災害時に信頼性が高く、安価にシステム構築が可能なこと、そして電波不感地帯である山間部において使用可能であること、の三点です。

子局箇所一覧図



親局



システムは機能的に満点でなくても必要とする最低限の条件さえ満たせば良い、という考えから、結果として全国的にも珍しい、MCAデジタル無線と低軌道衛星通信を併用する方式を導入することに決定しました。

まず、初年度である平成18年度は、親局（災害対策本部となる

子局



市庁舎）、補助局（消防本部）、そして早急に対処を要する山間部と臨海部の子局9局を整備しました。そして平成19年度から、指定避難所となる小中学校や集会場を中心に順次子局の整備を行い、現在は49局が完成し、運用を開始しています。そして平成22年4月からは、さらに子局11局を追加して、全60局での本格運用を開始することになります。

検討から5年の月日を経て、長年の懸案であった防災拠点と各避難所等を結ぶ情報伝達ネットワーク体制が完成します。

新たな発見と取組

泉南市防災用広報システムの主な機能や特徴は以下のとおりです。

- ①MCA デジタル無線は混信、輻輳が少なく、災害時の信頼性が高い。
- ②低軌道衛星通信は、電波不感地帯である山間部をカバーできる。
- ③双方向通信が可能であるため、本部と避難所間での確かつ迅速な連絡・対応が可能となる。また子局間の通信により、避難所同士での情報共有が可能となる。
- ④子局のマイクを使用することにより、子局からの自局放送が可能となる。

平成19年度、平成20年度と順調に整備が進むにつれて予想以上の広報システムの性能に満足する一方で、平常時に地域でもっとこのシステムを活用してもらえないだろうか、という思いが強くなってきました。つまり防災用として市が嚴重に子局を管理するだけでなく、その管理を地域に委ねて、地域の活動に役立たせることはできないだろうかと考えたのです。

操作

連日、各地域で子局の操作方法の説明会を開催していたこともあり、これを良い機会と捉え



説明会



て、操作の説明が終わった後に、毎回地域の皆さんにお願いをしています。地域の「みんな」でシステムの利用方法を考えてみませんか、そして地域の活動に積極的に活用してはどうか、とお願いしているのです。

地域の皆さんは、寝耳に水のお願いにまだ戸惑っている様子ですが、初めて目にする機械の操作に一生懸命になっている熱心な姿を見ていると、地域に根ざした活用方法が、少しずつでも提案していただけると確信しています。

今後の展開と課題

地震をはじめとする自然災害は、その規模、被害とも予測不可能であり、このシステムをもって万全というわけではありません。しかし、緊急時にはリアルタイムで情報の発信、収集が可能となり、今後、さらなる防災力の向上が期待できます。

また平常時には、地域からの情報提供、啓発放送を行うなど、今後、地域の「みんな」でニーズに合った使い方を模索しつつ、地域活動の活性化を目指していきます。

このシステムは、安全・安心のまちづくりに加え、これからの協働によるまちづくりの「礎」としても、さらなる可能性を秘めています。それをこれから「みんな」で探っていきます。